

令和2年度 中越学園事業報告

1. 法人の概要

①設置する学校、学部、学科

長岡大学 経済経営学部 経済経営学科
中越高等学校 全日制 普通科

②当該学校の入学定員及び学生生徒数の状況（各年5月1日現在）

学 校 名	令和2年度				令和3年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	収容現員	入学定員	入学者数	収容定員	収容現員
長 岡 大 学	100	116	400	493	100	98	400	463
中越高等学校	320	279	960	969	320	311	960	919
計	420	395	1,360	1,462	420	409	1,360	1,382

③役員及び当該学校の教職員数の概要

学 校 名	令和2年度			
	役員数	評議員数	専任教員数	専任職員数
法 人	11	23		0
長岡大学			22	20
中越高等学校			65	5

（令和2年5月1日現在）※（外）は外部理事

(1)役員(理事定員9～13人)

(監事定員2～3人)

理事長 土田 和弘
理 事 村山 光博
八田 元史
室賀 俊介
鎌田 積(外)
小島 孝之(外)
近藤 孝子(外)
近藤 和義(外)
小川 浩司(外)
監 事 北村 敏雄
斉藤 稔

(2)評議員(定員19～27人)

品川 十英 長谷川 浩
八田 元史 長谷川 朗
深見 和之 馬場 美香
金子 頼巳 小見 慎一
矢澤 和比呂 田澤 廣之
覚張 良太 室賀 俊介
牛腸 正 鯉江 康正
上村 寛男 鎌田 積
諸橋 陽一 小川 浩司
土田 和弘 若木 慈
村山 光博 後藤 暁
早川 雪枝

④役員賠償責任保険契約（令和２年度）の内容

【加入責任期間】令和２年４月１日～令和３年４月１日 【引受保険会社】東京海上日動火災保険（株）

【被 保 険 者】中越学園の理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

【支払限度額・免責金額】保険期間中総支払限度額 300,000 千円（免責金額 0 円）

【保 險 料】112,000 円

⑤法人の沿革

明治３８年１２月 女子師範学校入学の予備教育を目的とする私塾として開校、斎藤女学館と称する

大正１５年 ２月 甲種実業学校として設置認可される

昭和 ３年１０月 長岡高等家政女学校に改称する

１９年 ３月 財団法人長岡女子商業学校として設置認可され、校名を変更する

２１年 ３月 財団法人名と学校名を、長岡高等家政女学校に改称する

２３年 ４月 新制高等学校に転換し、長岡家政学園高等学校と称し、中学校を併設

２６年 ２月 財団法人を学校法人長岡家政学園に組織変更認可される

３１年 ４月 高等学校名を中越高等学校と改称し、男女共学とする

３４年１２月 学校法人名を中越高等学校と改称する

４２年 ６月 長岡みどり幼稚園開校

４６年 ３月 法人名を中越学園に改称する

４６年 ４月 長岡女子短期大学（経済学科）開校

４８年 ４月 長岡短期大学に改称する

６１年 ４月 長岡短期大学経済学科を経済専攻と経営情報専攻とに専攻分離

平成 ２年 ４月 長岡短期大学経営情報学科開設

３年１０月 長岡短期大学地域研究センター設立

５年 ４月 長岡短期大学専攻科開設

６年 ４月 長岡短期大学生涯学習センター設立

８年 ３月 中越高等学校商業科廃止

１１年 ９月 長岡みどり幼稚園廃止

１３年 ４月 長岡大学（産業経営学部産業経営学科）開校

１４年 ７月 長岡短期大学廃止

１９年 ４月 長岡大学（経済経営学部環境経済学科・人間経営学科）を設置
（産業経営学部を募集停止）

２４年 ３月 長岡大学産業経営学部産業経営学科廃止

２６年 ４月 長岡大学（経済経営学部経済経営学科）を設置
（経済経営学部環境経済学科・人間経営学科を募集停止）

長岡大学地域連携研究センター設立

（長岡大学地域研究センター及び長岡大学生涯学習センターを合併）

２８年 ８月 長岡大学収容定員増に係る学則変更認可

２９年 ４月 長岡大学収容定員変更（320名→400名）

３０年 ５月 長岡大学経済経営学部人間経営学科廃止

令和 ２年 ５月 長岡大学経済経営学部環境経済学科廃止

2,長岡大学に関する事業

(1) 中期計画に基づく令和2年度事業における重点項目

「長岡大学中期計画」(平成 29～令和3年度)に掲げた目標の達成を目指し、令和2年度事業においては以下の項目について取り組んだ。

(1-1) 教育改革・学生支援

① FD/SD 会議の計画的実施

・教育力向上のため、主に教員を対象とした FD 会議を計8回、教職員全員を対象とした SD 会議を計7回(表1)、計画的に実施した。

※FD(Faculty Development:教員の資質開発)、SD(Staff Development:教職員の職能開発)

表1 令和2年度 FD/SD 会議 開催実績

開催日	開催時間	内容	担当	FD/SD
4月1日(水)	16:00～17:00	2020年度方針説明会	土田理事長、村山学長	—
4月22日(水)	14:40～16:50	非対面式教育手法説明会(デモ等)	FD 部会	FD①
5月27日(水)	16:20～17:40	オンライン授業実施に関する情報共有	FD 部会	FD②
6月24日(水)	16:30～17:30	ハラスメント防止講習会	㈱エム・エスオフィス	SD①
7月22日(水)	16:30～17:30	本学 Web 作成方法と適切な情報提供について	広報委員会	SD②
8月26日(水)	16:30～18:00	研究倫理・コンプライアンス・科研費他申請書の書き方	新潟大学研究企画室	FD③
9月8日(火)	10:30～11:30	消防・防災訓練	総務課	SD③
9月17日(木)	10:00～11:30	学生調査等の教育システム改善への反映	FD 部会	SD④
	13:00～14:30	ループリック等の成績評価手法の啓蒙	FD 部会	FD④
9月23日(水)	16:30～17:15	シラバス記載方法の説明	鯉江副学長(大学評価室長)	FD⑤
	17:15～18:00	9/17 FD/SD 会議のフィードバックと補足	FD 部会	
10月21日(水)	16:30～18:00	発達障がい等特別な配慮が必要な学生への支援	佐藤臨床心理士	SD⑤
11月25日(水)	16:30～18:00	中期計画達成に向けた行動計画の中間報告	大学評価室、各委員長	SD⑥
1月27日(水)	16:30～18:00	授業別ループリックのワークショップ	FD 部会	FD⑥
2月24日(水)	13:00～14:00	地域志向教育研究成果発表会	地域連携研究センター、担当教員	FD⑦
	14:00～15:00	中退防止のための方策の検討	鯉江副学長(大学評価室長)	SD⑦
3月3日(水)	13:00～14:30	教授法のレベル向上のための研修	FD 部会、担当教員	FD⑧

② カリキュラムの点検と見直し

- ・カリキュラム検討委員会を中心に、本学のディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）およびカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に基づき、カリキュラムの点検を行った。
- ・2020 年度入学者から適用している「2020 カリキュラム」については、「大学を飛び出して地域を知ろう」等令和3年度から新たに開講する科目の具体的な進め方について検討を行った。

③ 資格取得の推進

- ・「2020 カリキュラム」において新たに必修化した資格対応科目「簿記入門1・2」および「マーケティング入門」を開講し、2020 年度の1年次入学者全員が履修した。
- ・資格検定試験の受験対策講座（表2）を開講し、合格に向けた支援を行った。

表2 令和2年度 資格検定対策講座 開講実績

資格検定試験	試験日	対策講座 開講日時	時間計	担当教員	受講人数
Word 文書処理技能認定試験 1・2級	11/28	11/17(火)、11/18(水)、11/24(火)、 11/25(水)、11/27(金) 17:00～19:00	10 H	高梨俊彦	15
	2/5	2/2(火)、2/3(水) 13:00～16:00	6H	高梨俊彦	7
Excel 表計算処理技能認定試験 1・2級	2/5	2/2(火)、2/3(水) 9:00～12:00	6H	吉川宏之	7
PowerPoint プレゼンテーション 技能認定試験 上級	7/25	7/14(火)、7/15(水)、7/21(火)、7/22(水)、 7/24(金) 17:00～19:00	10 H	高梨俊彦	6
	9/26	9/15(火)、9/16(水)、9/22(火)、9/23(水)、 9/25(金) 17:00～19:00	10 H	高梨俊彦	10
	1/30	1/13(水)、1/19(火)、1/20(水)、1/22(金)、 1/29(金) 17:00～19:00	10 H	高梨俊彦	3
日商簿記検定試験 1・2級	11/15	11/3(火)、11/4(水)、11/10(火)、11/11(火) 16:30～19:00	10 H	番 雪氷	4
	2/28	2/24(水) 9:30～12:30 2/26(金) 9:30～12:30、 2/27(土) 9:00～13:00	10 H	中村大輔	7
経営学（マネジメント）検定 初級	公開テスト	11/18(水) 14:40～17:50 11/30(月) 9:00～12:10	6H	生島義英	4

④ 単位制度の実質化

- ・単位制度の実質化に向け、授業時間外の自主的な学修時間を確保するために、各授業において適切に課題を課す等の対応を行った。

- ・新型コロナ対策として全学的に遠隔授業を実施した前期においては、対面授業と同等の教育効果を確保するために、課題への一層の取組みが学生に求められた。

⑤ アカデミック・アドバイザー制度の充実

- ・アカデミック・アドバイザー制度における学生とゼミナール担当教員とのマンツーマン面談を計画的に実施し、学生が有意義な大学生活を過ごせるように助言等を行った。
- ・なお、前期は新型コロナ対策として Zoom 等の利用による遠隔での面談を実施した。

⑥ 学生の活動に対する教育的観点からの支援の充実

- ・学生のサークル活動やボランティア活動について、前期は大学が学生に活動の自粛を求めていたが、後期は学生が活動計画書を大学に提出することで学内外での活動を認めた。コロナ禍の中、各サークルが感染症対策を講じながら活動に取り組んだ。

⑦ グローバル社会に向けた学生の意識向上

- ・令和2年11月14日(土)、学友会執行部主催による「国際交流バスツアー」を開催した。中国、モンゴルからの留学生と日本人学生を合わせて14名が参加した。
- ・令和3年1月20日(水)、学友会執行部主催による「留学生交流会」を開催した。交流会では、日本人学生と留学生が気軽に交流できるようにボードゲームを行った。
- ・海外体験授業科目「グローバルスタディ」は、海外渡航困難のため休講とした。

⑧ 学生起業人材養成の推進

- ・学生起業人材の養成を推進する授業科目「起業家塾」(夏季集中授業)は、授業の中心となるグループワークの実施がコロナ禍において困難であることから休講とした。

(1-2) 就職支援

① 早期からの就職に対する意識付け

- ・早期から学生の就職に対する意識を高めるため、実際に企業の現場を見学する企業見学バスツアーを計4回実施して、学生に業界研究の機会を提供した。
- ・授業科目「インターンシップ」は、コロナ禍において受け入れ先機関の確保が困難であることから休講とした。

② 企業との信頼関係の構築による基盤強化

- ・企業訪問による求人情報の収集や企業との信頼関係の構築を通して、県内企業への就職に向けた基盤の強化を図った。

③ 合同企業セミナー(2月)の開催

- ・令和2年2月22日(月)と25日(木)、長岡グランドホテルにおいて「長岡大学主催合同企業セミナー」(2日間で延べ88社が参加)を開催し、3年生の学生約100名が企業研究を行った。

④ 卒業生への支援

- ・本学の卒業生が就職した企業を適時訪問し、入社後のフォローアップを行うとともに、やむを得ず

離職した卒業生に対しては要望に応じて再就職支援を行った。

⑤ 留学生への就職支援体制の強化

- ・留学生の日本での就職を支援するために、就職支援室を訪れた留学生との面談を実施し、留学生への就職関連情報の提供を行った。

(1-3) 学生の募集と受け入れ

① 効果的な広報活動の展開

- ・コロナ禍において中止となったイベントが多かった。
- ・高校訪問は延べ 202 校(前年 287 校)を訪問し、進路指導担当教員との面談を実施した。
- ・進学説明会は高校内と会場形式を含め 42 件(前年 57 件)に参加した。
- ・出前講座、分野別・系統別説明、小論文・面接指導等 23 件(前年 15 件)に参加した。
- ・高校、中学校等の生徒による大学見学を8件(前年 22 件)受け入れた。

② オープンキャンパスの充実

- ・コロナ対策のため、学食体験を行わず、午前の部と午後の部に分けて開催した。
- ・対面での開催を縮小した補完としてオンライン動画のオープンキャンパスを実施した。
- ・オープンキャンパスは計3回(7/26、8/8、8/22)を午前と午後に分けて開催
- ・ミニオープンキャンパス 計3回(6/20 中止、7/11 オンライン、9/6、9/19)開催
- ・延べ参加者数は 138 名(前年 217 名)であった。

③ 新しい入学者選抜方法の導入

- ・学力の3要素(「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」)を総合的に評価する新しい入学者選抜方法(学校推薦型選抜入試、総合型選抜入試、一般選抜入試、一般選抜入試(大学入学共通テスト利用型))を導入した。

④ 優秀な留学生の受入れ

- ・国内外における留学生入試を計画的に実施し、本学のアドミッション・ポリシーに合致する高い意識を持った留学生を1年次3名(中国2名、モンゴル1名)、2年次編入学1名(中国1名)、3年次編入学2名(中国2名)の計6名受け入れた。

(1-4) 研究活動の活性化

① 地域志向研究の推進

- ・本学教員による地域志向研究には3件の研究課題(表3)を採択し、各教員がまとめた研究成果は2月24日(水)に本学で開催した「地域志向教育研究成果発表会」において発表した。

表3 地域志向教育研究 採択課題

研究者	調査研究課題	研究費
米山宗久 教授	「新型コロナウイルス感染症」から見えてきた新たな地域福祉の視点と支援策	52,000 円
石川英樹 教授	長岡市を中心とする中越地区を対象とした新型コロナ感染症の地域経済への影響の規模推計のための予備的調査	100,000 円
武本隆行 准教授	多様な働き方に対する企業側の取組み～現状と課題の考察	184,100 円

② 科学研究費補助金の申請件数と採択件数の増加

- ・全教員を対象として科研費の応募に対する申請書類の作成に関する研修会を8月 26 日(水)に開催し、採択に向けた申請書のポイントについて確認した。
- ・令和2年度の科学研究費補助金の申請件数は3件、採択件数は0件であった。

③ 研究倫理教育とコンプライアンス教育の計画的実施

- ・学内の不正のない研究環境を維持するため、8月 26 日(水)の FD 会議として「研究倫理・コンプライアンス研修会」を実施した。

(1-5) 地域連携

① NaDeC (ナデック) 構想事業への協力

- ・NaDeC 構想事業に関連する会議体のうち、コンソーシアム会議に鯉江副学長、運営委員会に栗井教授、事務担当会議に品川事務局長が参加した。
- ・本学はインターンシップ・就職ワーキンググループの幹事校として、令和3年2月9日(火)に講演会「長岡地域の上場企業・地方公共団体の魅力を知る」を本学講義室にて開催し、60 名以上の学生が参加した。

② 長岡大学文化講演会 (7 月) の開催【中止】

- ・毎年7月に開催してきた長岡大学文化講演会は、令和2年7月 10 日(金)に開催を予定し、講師との日程調整も済んでいたが、コロナ禍において感染拡大状況の見通しが立たない中での開催は難しいと判断し、令和2年度は中止とすることとした。

③ 地域連携研究センターシンポジウム (11 月) の開催【中止】

- ・毎年 11 月に開催してきた地域連携研究センターシンポジウムは、コロナ禍において研究活動も制限され、感染拡大状況の見通しが立たない中での開催は難しいと判断し、令和2年度は中止とすることとした。

④ 公開講座および社会人向けセミナーの開講

- ・長岡大学市民公開講座として7講座を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、複数回開講する2講座(簿記、メンタルヘルス)は中止とし、各1回で終了する5講座のみ

を10月10日(土)から21日(水)までまちなかキャンパス長岡において開講した。

- ・小千谷商工会議所からの受託事業として、11月11日(水)から12月15日(火)まで「コロナ時代を乗り切る経営の羅針盤 経営者育成塾」と題したリレー講座(表4)を開講した。

表4 「コロナ時代を乗り切る経営の羅針盤 経営者育成塾」講座一覧

回	日 程	講 座 名	講 師
1	11/11 (水)	変化対応力を強化する事業計画の策定	栗井 英大 教授
2	11/17 (火)	自社の現状とこれから進むべき道を探る	小松 俊樹 元長岡大学教授
3	11/24 (火)	「ヒトは宝」 ヒトをどのように活かすか	生島 義英 准教授
4	12/ 1 (火)	デジタルマーケティングの本質	武本 隆行 准教授
5	12/ 8 (火)	企業のカネ回りが良くなるために	中村 大輔 准教授
6	12/15 (火)	成果発表会	栗井 英大 教授

⑤ 高大連携の推進

- ・中越高等学校との教職員交流「悠新会」は、コロナ禍において開催が難しいと判断し、令和2年度は中止することとした。

(1-6) 大学運営管理

① 人事考課制度の検討

- ・人事考課制度に関しての具体的な検討に至らなかった。今後も引き続き検討を進めたい。

② 5S活動の推進

- ・5S(整理、整頓、清掃、清潔、習慣化)活動は事務を中心として計画的に推進されており、学園協議会・大学部会(大学執行部により構成)においてその進捗状況について確認を行った。

③ 事務処理効率化の推進

- ・事務処理の標準化と情報の共有を図るためのツールとして、Google のクラウドサービス「Google ドライブ」を利用した情報共有を開始した。

④ 大学評価室の機能強化

- ・本学では大学評価室の指示の下、各委員会の年度目標の設定と四半期毎の達成状況のチェック、年度末の総括および次年度に向けての改善計画という PDCA サイクルを回しており、年度計画および中間での達成状況を教職員で共有している。
- ・IR(Institutional Research)機能の一つとして本学学生の退学に関するデータ分析を行い、中退防止のための方策について令和3年2月24日(水)開催のSD会議において教職員間で共有した。

⑤ 中間評価の実施と自己点検評価書の作成

- ・7年に一度の受審を義務付けられている外部認証機関による大学認証評価に関連して、令和2年

度は学内で中間評価を実施し、自己点検評価書を作成した。

⑥ 大学設立 20 周年記念事業の計画および準備

- ・大学設立 20 周年の記念事業については、新型コロナウイルス感染症について未だ終息の兆しが見えない状況が続いていることから、対外的な記念事業の多くを5年後の 25 周年へ移行することとした。

(2) 入試に関する状況について

① 入学者数

- ・1年次では、入学定員 100 名に対して日本人学生 95 名と留学生3名(中国2名、モンゴル1名)を合わせて 98 名の入学を許可した。
- ・2年次へ1名(中国1名)、3年次へ4名(日本2名、中国2名)の編入学を許可した。
- ・中越高校から 15 名が入学した。
- ・県外からの日本人入学者は 10 名であった。

② 志願者数

- ・日本人の延べ志願者数は 223 名で、前年度 234 名に対して 11 名減少した。
- ・推薦入試の志願者数は 48 名で、前年度 63 名に対して 15 名減少した。
- ・総合型入試(旧AO入試)の志願者数は 26 名で、前年度 21 名に対して5名増加した。
- ・一般入試の志願者数は 61 名で、前年度 54 名に対して7名増加した。
- ・大学入学共通テスト利用入試(旧センター試験利用入試)の志願者数は 88 名で、前年度 96 名に対して8名減少した。

③ 合格者の入学状況

- ・一般入試の合格者 32 名の内の入学者 20 名の割合は 62.5%で、前年度(入学者8名/合格者 17 名)の 47.1%に対して 15.4 ポイント上昇した。
- ・大学入学共通テスト利用入試の合格者 34 名の内の入学者 13 名の割合は 38.2%で、前年度(入学者 18 名/合格者 49 名)の 36.7%に対して 1.5 ポイント上昇した。

(3) 卒業と進学状況

① 卒業生数及び学位授与数 [名]

学科	令和 2 年 9 月 卒業		令和 3 年 3 月 卒業	
	卒業生数	学位授与数	卒業生数	学位授与数
経済経営	2	2	114	114

② 学位授与数（男女別・入学年度別内訳）〔名〕

学科	平成 27 年度 入学		平成 28 年度 入学		平成 29 年度 入学		平成 30 年度 編入学		令和元年度 編入学	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
経済経営	—	1	2	—	81	23	6	2	—	1

③ 進学状況

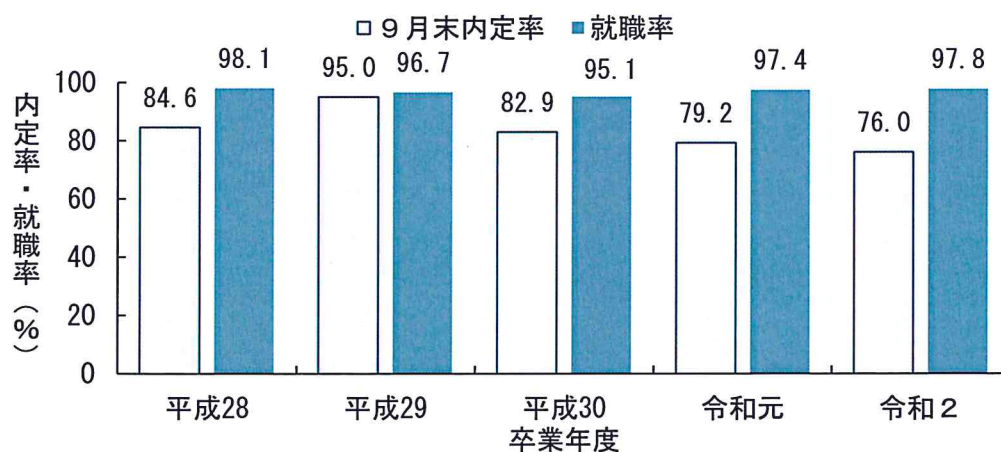
令和3年3月卒業者

（大学院） 文教大学大学院 情報学専攻（修士課程） 1名

（4）就職の状況

- ・令和2年度卒業生の就職率は97.8%（就職内定者89名／就職希望者91名）となり、企業訪問による求人開拓や、企業と学生のマッチングを強みに高い就職率を維持することができた。
- ・留学生3名（中国1名、モンゴル1名、ベトナム1名）が新潟県内で就職した。

【長岡大学就職率・9月末内定率の年度別推移】



【就職内定先】

製造業

大野精工株式会社
小川コンベア株式会社
株式会社カヤマ
高速紙工業株式会社
株式会社サンカ
シンコー株式会社
スワロー工業株式会社
第一ニットマーケティング株式会社
帝人フロンティア DG 株式会社
新潟ダイヤモンド電子株式会社
新潟太陽誘電株式会社
有限会社新津興器
日本ベアリング株式会社
株式会社ピーコック
株式会社ホーネンアグリ

小売業

アクシアルリテイリング株式会社
アークランドサカモト株式会社
オーケー株式会社
株式会社川内自動車
株式会社クスリのアオキ
株式会社コメリ
株式会社星光堂薬局
トヨタカローラ群馬株式会社
トヨタカローラ北越株式会社
ネットトヨタ越後株式会社
株式会社リオン・ドールコーポレーション

卸売業

アジカタ株式会社
クロスウィルグループ
さくらメディカル株式会社
株式会社 W&N
外山産業グループ
日産部品新潟販売株式会社
諸長株式会社
リコージャパン株式会社新潟支社

サービス業

アークベルグループ
Suprieve 株式会社
株式会社テルズ&クイーン
株式会社トスネット上信越
新潟綜合警備保障株式会社
株式会社ファインスタッフ
ワタナベグループ

情報通信業

株式会社カシックス
株式会社コンピュータシステム
株式会社ビークリー

建設業

アサンテ株式会社
今泉テント株式会社
株式会社加賀田組
株式会社笠原建設

医療・福祉業

社会福祉法人苗場福祉会
社会福祉法人見附福祉会

運輸業

株式会社 FD プロジェクト
株式会社サカイ引越センター
マルソー株式会社

飲食業

角中株式会社
東京レストランホールディングス株式会社

金融・保険業

加茂信用金庫
第四北越証券株式会社
新潟懸信用組合
住友生命相互会社

不動産業

信濃土地株式会社

教育、学習支援業

株式会社ダッシュスイミングスクール

娯楽業

株式会社シリウス

複合サービス業

越後ながおか農業協同組合
にいがた南蒲農業協同組合

公務

長岡市役所

その他（農業、林業）

関川水系土地改良区

（５）令和２年度 施設・設備の整備状況

① ２号館 217 教室・226 教室プロジェクター・スクリーン・モニター入替

・費用 3,251,600 円

② 電話システム・電話機交換

・費用 3,168,000 円

③ 学生食堂自動券売機設置

・費用 1,650,000 円

④ ２号館 217 教室FF暖房機入替

・費用 330,000 円

⑤ ２号館排水桝設置工事

・費用 299,200 円

⑥ ２号館 216 教室プロジェクター入替

・費用 217,800 円

3. 中越高等学校に関する事業

新型コロナウイルス感染症の感染防止、感染拡大防止対策に取り組みながら、教育活動を行った。感染拡大防止対策のため、体育祭など中止した学校行事が数多くあった。コロナ禍で、毎日の学校生活、日々の生活のすべてに制限がつき、当たり前でできたことができなくなり、すべてがいつもと異なる環境で不安と先の見えない閉塞感に押しつぶされそうな状況の中でも、全校生徒、特に3年生は、将来の夢を見失わず、「若き今日眉上げん」の強い心で頑張った。

部活動の大会については、8月に3年生のための県独自大会が開催された。秋からの新人大会は、無観客等の条件は付いたが、予定通り実施された。また、コロナ禍中でも開催された全国高等学校駅伝競走大会(都大路)に、陸上競技部駅伝チームが出場した。

(1) 教育研究について

本校は、「建学の精神」を、「進取の精神」と「文武一如」の校風と、「質実剛健」の校訓に具体化し、社会人準備期間にある青年として成長させるべく教育を行っている。教育の成果として現れる具体的なかたちとしては、「質の高い自己実現」と「問題解決力の向上」である。時代や社会の要請を見据えながら自らの考えに拠って生きる個性豊かな人間の育成に取り組んでいる。

また、普通コースの指導、特に教科学力向上と課題解決能力向上が課題であり、その解決に向けた対策は前年度までと同様に以下の取り組みを行い、成果も出ている。1～2年生については、①週末課題、②基礎学力や学習習慣の調査として全国的な権威のある「スタディサポート」と「基礎力診断テスト」の有効活用、③学習意欲の喚起・学習習慣や基礎学力の定着に向けた手だてをとっている。更に、1年生の学力不足生徒向け温習は改善しながら取り組んでいる。④すべての学年で補習、年数回の模擬試験受験、温習(3年生は就職補習)、⑤2年生で、課題研究を実施した(10年目)。普通科での、課題研究の実施は全国的にも珍しく、教科学習と異なり、答が一つでない、自分で課題・問題を見付けて、自分で解決する道筋を探るという点で、課題解決能力の開発、向上に資するものである。社会人になってからの、発展が期待できる。

ア. 生徒の様々な努力の成果を讃える「年間努力賞」の定着。

1年生 184人(67.6%)、2年生 148人(57.2%)、3年生 143人(47.2%)

(参考：年間努力賞の基準―当該生徒が人格・生活態度で問題ないことが「前提条件」。その上で①年間皆勤、②年間の学習成績優秀、③部活動の好成績、④英検・漢検・数検等の上級取得、⑤その他教職員から推薦のあった者)

イ. 学習習慣づけ・基本的生活習慣づけに向けた生徒指導の徹底

① 毎日の登下校指導

＊登下校とも頭髪服装検査と挨拶の励行が基本指導。

＊登校指導ではこれに加えて、駐輪場での自転車の置き方の指導・二重の鍵かけ指導を生徒会と共同で実施した。

② LHR、学年集会等の様々な場面で、学習習慣づけ・基本的生活習慣づけの啓蒙。

ウ. 学校カウンセラーの活用

学校カウンセラー(非常勤、週2回)を配置。生徒はもとより、父母や教職員も活用して、定着している。「いじめ防止対策推進法」に対応した校内組織「いじめ対策委員会」のメンバーにもなっている。

エ. 学力差のある生徒への学力向上対策

① 学力差の大きい生徒が一つのクラスに混在しているので、時間をかけて理解しやすい授業をすること、及び学習習慣や授業マナーの確立のために、夏休みの短縮等で授業時間を増やし、出張等の際可能な限り授業変更を行い、自習時間を無くすよう努めている。チャイムスタート・チャイムエンドをはじめとした授業マナーはかなり改善されている。

② 授業レベルに達しない学力が低い生徒向け補習の改善―英数国の3教科で実施。対象生徒は教科担当による指名制。着実に成果を上げている。

オ. キャリア教育・進路指導の充実

- ① キャリア教育—ワークシート形式の市販教材を活用した指導や、「生徒の意識改革をねらった指導に、年間を通して計画的に取り組んだ。
- ② 大学進学指導—推薦による進学が多く（特に普通コース）、学力不足が否めないのも、対策として推薦希望者全員にセンター試験を義務づけ、学習継続を促している。
特進コースは一般受験を勧めており、授業や補習もこれを前提にしている。
大学進学後も活躍できる学力を保证する為に、平常補習と年3回程度の模擬試験受験を普通コース生徒にも課している。
- ③ 就職指導—就職試験問題への早期取り組み、三段階の面接指導など、キャリア教育とリンクさせながら、出口指導の改善に取り組んだ。

カ. 部活動の振興

- ① 「進取の精神」と「文武一如」、「質実剛健」をリードする部活動
部活動の生徒たちが、生き生きとした表情で活動し、勉強も部活動も学校行事も真剣に取り組む生徒たちが学校の雰囲気を作っている。
- ② 気持ちの良い挨拶、地域の清掃活動などを通して、幅広く地域のみなさんから応援してもらう学校になってきている。
- ③ 重点的な部活動を定めて後援会からの補助金予算配分の重点化や顧問配置・外部指導者増加配置を進めている。また、部活動で力のある生徒を、特別奨学生と一般奨学生として採用した。

キ. 元気の PTA 活動

コロナ禍のため例年実施していたフォトツアー、ストレッチ教室、卒業生用の花リボン作り、文化祭での餅つき・PTA の部屋については、すべて実施できなかった。

ク. 広報活動の強化

コロナ禍の関係で例年夏と秋2回実施していたオープンスクールは、秋1回だけ密を避けるために2日に分けて開催した。

オープンスクール案内ポスター、中越高校の生徒の活動を伝える新聞（越高スポーツ）、部活動や大学進学に目覚ましい実績があると直ちに校舍に掲げる横断幕、懸垂幕を用意する等の広報活動を行なった。

（2）生徒募集について

○R3年度の入学者は311人（定員－9人）であった。一昨年度まで4年連続の定員オーバーとなり、一昨年度は全校29クラス（定数＋5クラス）で教員不足と教室不足となっていたことと、定員オーバーについて県からの強い指導もあり、昨年度の入試から定員より少ない入学者となるよう推薦基準を上げて、レベルアップと定員内入学者を狙った入試を行った結果として、昨年は定員－41人（併願推薦入学者が予定より少なかった）となったが、今年度は、定員±10人以内の311人という満足できる結果となった。次年度以降も選ばれる学校となるように、教職員一丸となって生徒の教育を行う。

○公立高校が第1志望という受検生が多数派である現実が目下の所変えようがないが、難関大学を目指せる長岡地区唯一の私学であり、大学等への進学状況や就職希望者の100%達成及び部活動の成果を内外に発信していく。

（3）就職・進学について

今年度の卒業生は343名。大学・短大への進学者は168名（49.0%、昨年59.9%、一昨年51.8%）、専修・各種学校への進学者は139名（40.5%、昨年21.9%、一昨年25.8%）、就職者は28名（8.2%、昨年14.4%、一昨年14.8%）であった。

コロナ禍の影響か、ここ数年の状況と大きく変わり、専修・各種学校への進学者が大きく増加し、就職者が大きく減少した。

長岡大学への入学者は15名（昨年24名、一昨年23名、一昨々年16名）であった。

（4）中越高等学校中期計画（R1年度～R5年度）の2年目の進捗状況は、別紙に記載。

(5) 施設整備について

- ① コンピュータ実習室機器更新工事
コンピュータ実習室の機器が老朽化しソフトウェアも古くなったことから機器等の更新を行った。
工事費 19,789,000 円
- ② 保健室及び書道室エアコン入替工事
保健室と書道室のエアコンが故障したが、旧式で部品がないため入替えを行った。
工事費 1,870,000 円
- ③ 男子トイレ（1～4階）洋式化工事
生徒用トイレの洋式化を進めており、1～4階の男子トイレ各1基を整備した。
工事費 1,500,000 円
- ④ 渡廊下屋根防水改修工事
体育館棟から第2体育館への渡廊下屋根の防水シートが劣化したため改修を行った。
工事費 990,000 円
- ⑤ 野球部寮防犯カメラ設置工事
野球部新寮に外部からの侵入者を監視する防犯カメラを設置した。
工事費 671,000 円
- ⑥ サッカー場ワイヤー・ネット修繕工事
サッカー場のワイヤー・ネットが老朽化し破損したため、修繕を行った。
工事費 583,000 円
- ⑦ 第2体育館防球ネット破網修繕工事
第2体育館の防球ネットが老朽化し破損したため修繕を行った。
工事費 523,820 円
- ⑧ グラウンド防球ネットウインチ交換工事
グラウンドの防球ネット4箇所のウインチが老朽化し、巻上げ・巻下げの際に危険なため交換した。
工事費 517,000 円

4. 決算の概要（別紙計算書類及びその大科目抜粋を参照）

I. 資金収支計算の概要

資金収支計算における令和2年度決算の金額規模は、収入及び支出総額が 2,319,178 千円となり、予算に比し 34,428 千円増加した。予算比差異の要因となった科目は主に国庫補助金収入・前受金収入(増加)、人件費支出(減少)等である。この結果、翌年度への繰越支払資金は 942,029 千円となり、前年度から繰り越された支払資金 934,530 千円より 7,499 千円の増加となった(予算比 38,306 千円増)。

活動区分資金収支計算書により資金収支計算の内訳を概観する。

活動区分のうち学園にとって最も中心となるものは、①として「教育活動による資金収支」である。収入の計は、1,358,599 千円、対する支出の計は、1,301,623 千円であり、調整勘定等差引で 65,482 千円の収入超過となっており、順調な収支状況となっている。

②として「施設整備等活動による資金収支」では、各学校における施設及び設備の整備費(施設関係支出 3,900 千円、設備関係支出 12,873 千円)のほか、将来の施設・設備の整備に充てるものとして、20,001 千円を特定資産に繰り入れた。国庫、新潟県からの補助金の交付及び寄付金が 15,620 千円あり、調整勘定等差引後で 31,322 千円が法人の持ち出しとなった。

③として「その他の活動による資金収支」は、借入金の収支や資金運用の状況など、主に財務活動の状況を表示するものである。当法人においては、リスクを伴う資産運用は行っていないため、中心は借入金の収支である。借入金残高の大部分は私学事業団からの施設整備のための借入金であるが、その他を併せた期末現在の残高合計は 234,260 千円である。元金は毎年均等額 25,724 千円の返済であり、また総残高に対する利息が、令和2年度において、3,498 千円発生している。借入金の返済及び利息 29,000 千円程度が恒常的な純支出として発生している(但し利息は元金の返済に伴い漸減していく)。

以上の合計として令和2年度決算においては、先に記したように 7,499 千円の単年度収入超過となった。

II. 事業活動収支計算の概要

事業活動収支計算書は、企業会計での損益計算書にほぼ該当するもので、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支、の3つに区分される。それらは、損益計算書での営業損益、営業外損益、特別損益に概ね該当すると考えられる。但し事業活動収支計算書には、「損益」という概念はない。

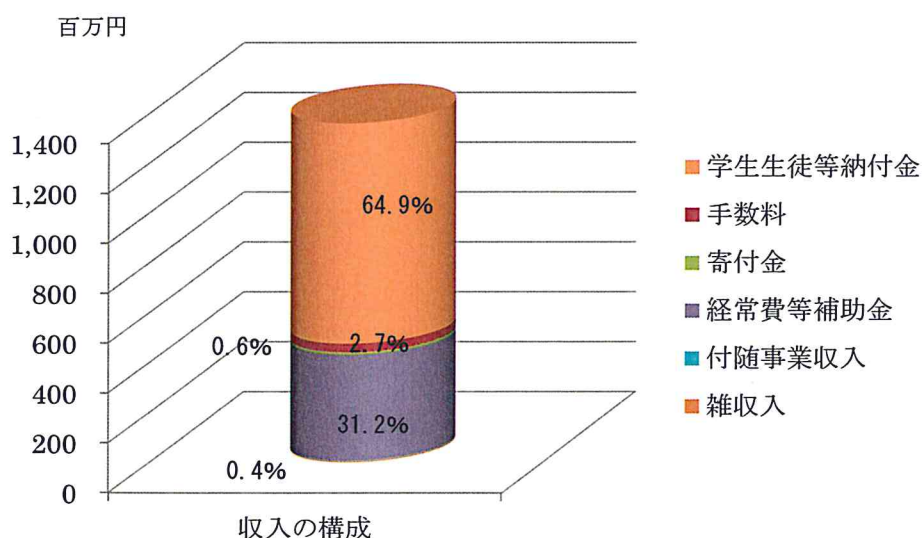
事業活動収支計算の3つの区分のうち、最も規模の大きいのは上記①の教育活動収支であり、教育活動収入 1,358,599 千円は、事業活動収入計 1,375,661 千円の大部分 98.8 %を占めている。これに対して教育活動支出は、1,404,391 千円となり、差引である収支差額は 45,792 千円の支出超過となっている(予算比 4,684 千円支出超過幅減)。この超過幅は教育活動収入の 3.4 %に該当し、本業の教育活動において支出が収入をオーバーした結果となった。

この教育活動収支の科目構成は以下の通りである。

表 1 教育活動収支の決算額と内訳構成

教育活動収支	科目	金額	構成比
	学生生徒等納付金	882,208,517	64.9%
	手数料	36,567,166	2.7%
	寄付金	8,373,593	0.6%
	経常費等補助金	423,618,394	31.2%
	付随事業収入	1,809,063	0.1%
	雑収入	6,022,366	0.4%
	教育活動収入計	1,358,599,099	100.0%
	人件費	868,336,291	63.9%
	教育研究経費	464,067,541	34.2%
	管理経費	71,302,229	5.2%
	徴収不能額等	685,038	0.1%
	教育活動支出計	1,404,391,099	103.4%
	教育活動収支差額	△ 45,792,000	-3.4%

図1 教育活動収入の構成

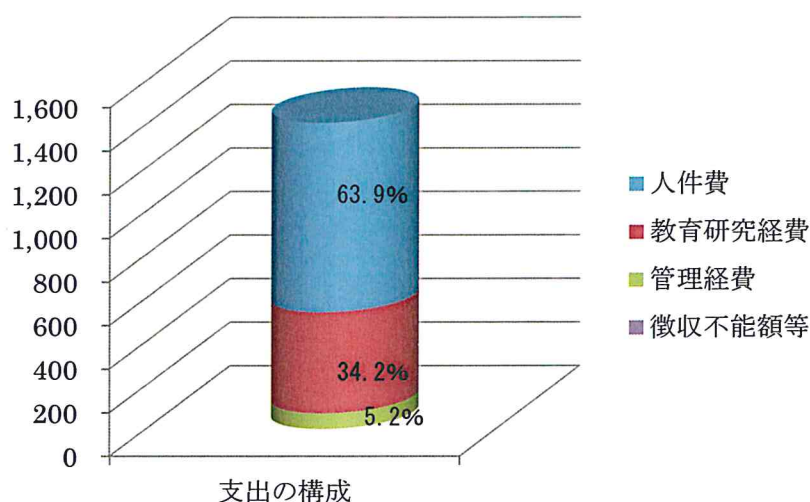


収入においては、学生生徒等納付金、経常費等補助金が大部分となっている(96.1%)。またことに経常費等補助金が31.2%を占め、大きな比重を占めている。令和元年度での、医歯系を除く全国513大学法人の平均では、学生生徒等納付金の構成比が、73.0%、経常費等補助金の構成比が12.0%

となっており、本法人とは大きな違いとなっている。大学・高校両部門において補助金への依存度が高いことはすなわち国や地方公共団体の教育政策に財政が左右されることであり、収入源を増やす事が喫緊の課題である。

図2 教育活動支出の構成

百万円



支出面では、人件費が教育活動収入計との割合で 63.9 %を占めている。上記全国 513 大学法人では、52.0 %となっており、人件費の割合が平均と比べて大きい。人件費額面の高低は全国データが無いため比較はできないが、当法人の人件費絶対額がとりわけ高水準であるとは考えられず、人件費比率の高さは収入面、特に学生等納付金との割合に起因している。

教育活動収支差額の構成比は、全国 513 大学法人が 2.0 %であるのに対し、本法人は前述の通りマイナス 3.4 %であった。今後、収支構造改善に努力していく必要がある。

以上の外に、②の教育活動外収支では、受取利息や借入金利息を計上している。これはほぼ予算額の通りである。

③特別収支は臨時的な収支が計上され、令和 2 年度決算においては、収入面では施設設備整備に対しての補助金及び寄付金・現物寄付を計上しており、また支出面では教育研究、管理用機器備品の処分差額を計上している。

以上 3 つの区分の合計である事業活動収入計は 1,375,661 千円となり、予算比で 6,700 千円上回っていた。これに対し事業活動支出計は 1,410,964 千円であり、予算比で 5,584 千円下回っていた。差引である事業活動収支差額(=基本金組入前当年度収支差額)は 35,303 千円の支出超過であった(予算比で支出超過幅 12,285 千円減)。

基本金への組入額は 18,399 千円であり、学校法人会計基準による最終的な当年度収支差額は 53,703 千円の支出超過となった。基本金への組入額は、概ね当年度に整備した施設設備取得に該当

し、企業会計にはない概念である。上記全国 513 大学法人においても、ここまでの支出をカバーすることができず単年度での収支差額は支出超過となっている。本学園、今後収支構造改選により一層努力していかなければならない。

Ⅲ. 貸借対照表の概要

貸借対照表を構成する内訳を確認していきたい。

まず資産の部では、有形固定資産の額は、2,919,309 千円となり、前年度末に比して 80,291 千円の減となっている。増加要因としては各部門の施設設備の取得 16,773 千円、減少要因としては 95,405 千円の減価償却費の計上がある。

特定資産は、253,942 千円となり、内訳は退職給与引当特定資産及び施設設備引当特定資産である。対前年度比で 20,004 千円の増加となっている。

その他の固定資産は敷金・出資金を中心とした 20,618 千円である。

流動資産は 985,930 千円で、対前年度比で 8,609 千円の減少となっている。

以上の資産の部の合計は、4,179,799 千円で、前年度末に比して 68,895 千円の減少となっている。

これに対し負債の部においては、固定負債は、長期借入金 210,984 千円、長期未払金 3,207 千円、退職給与引当金 136,904 千円、計 351,096 千円で、前年度末に比して 17,356 千円の減となっている。

流動負債の半数以上を占めるものは、前受金 107,925 千円(54.9%)であり、その他は、長期借入金から振り返られた短期借入金、未払金、預り金などであり、総額は 196,281 千円となっている。負債の部の合計は、547,377 千円で、前年度末比で 33,592 千円の減少となっている。主要な要因は、長期借入金、期末未払金、前受金等の減少である。

純資産の部は、基本金及び繰越収支差額によって構成される。

基本金は理解しづらい概念であるが、4 種類あるその内容を簡単に要約すると以下により計算される。

第 1 号基本金 教育に必要な固定資産の取得価額(但し自己資金による調達分)相当分

第 2 号基本金 将来の設備投資に備えた財源として確保された資産相当分

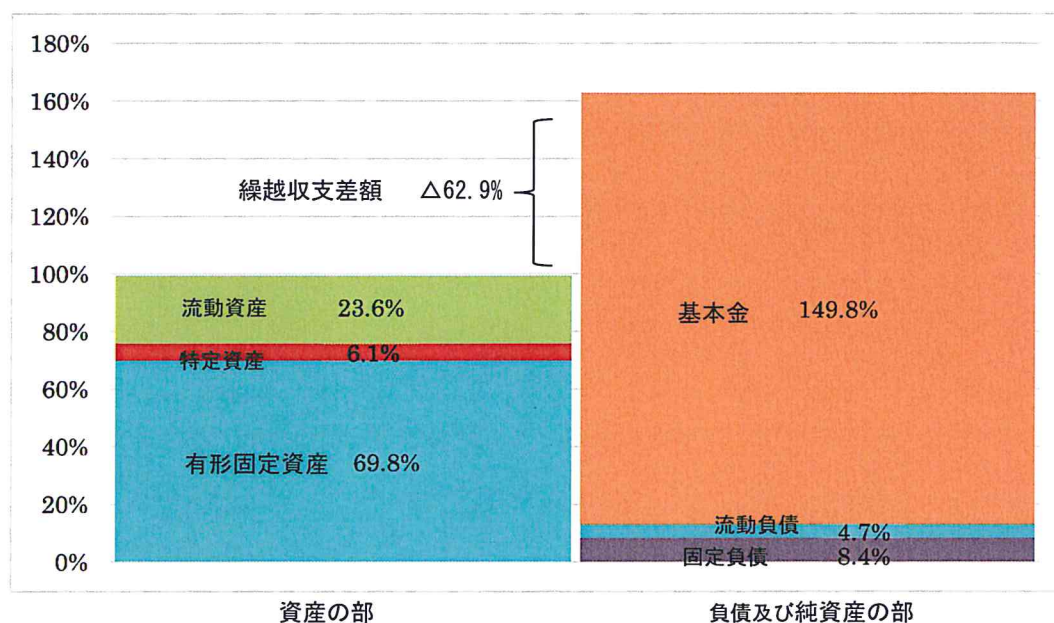
第 3 号基本金 基金(奨学基金等)として保持する資産相当分

第 4 号基本金 1 か月分の運転資金相当分

当法人では、第 2 号基本金、第 3 号基本金は保有せず、第 1 号基本金を 6,161,215 千円、第 4 号基本金を 101,000 千円と計算し、基本金として設定している。

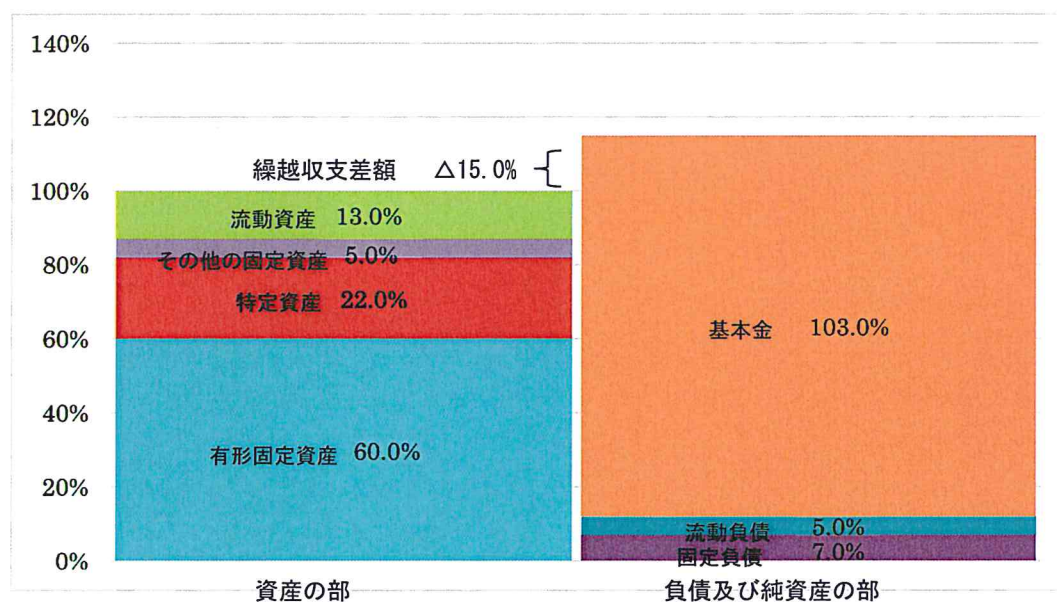
繰越収支差額は、資産の部合計－負債の部合計－基本金、によって計算される。本年度末で、△2,629,793 千円であり、前年度末に比して 53,703 千円、マイナス幅が増加する結果となった。以上の数字を、資産の部合計を 100 とした構成比でグラフにすると以下ようになる。

図3 貸借対照表の構成



当法人の貸借対照表の特性を示すため、全国 513 大学法人の令和元年度末での、同様のグラフを以下に掲げる。

図4 全国大学法人貸借対照表の構成



(医歯系法人を除く令和元年度全国 513 大学法人の加重平均。出典は私学事業団『今日の私学財政』)

両者を比較して、大きな特徴が2点ある。一点は繰越収支差額が、全国平均では資産の部合計額の15.0%分のマイナスであるのに比して、当法人ではそれが 62.9%と、マイナスの幅が極めて大きいことで

ある。

二点目は、特定資産の規模が大きく異なる点である。全国平均では資産の部の実に 22.0%を構成しているのに対し、当法人は 6.1%にとどまっており、財務体質の強化が急務である。

繰越収支差額がマイナスの 62.9%、金額で 2,629,794 千円という当法人の数字は、所有する固定資産の減価償却額累計額 3,460,524 千円に近い数字であると言える。これは、将来の固定資産更新の原資として保有すべき額である。

大学・高校ともに施設の更新を検討すべき時期に入っており、現状の財政基盤と少子化に伴う学生数減少、適正規模を念頭に置き、持続可能な学校法人の在り方としての計画、推進を加速させる必要がある。

参 考:主な財務比率

事業活動収支計算書及び貸借対照表より

比 率	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.7%	59.4%	62.5%	61.0%	63.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.3%	30.9%	30.7%	30.6%	34.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.5%	4.8%	5.2%	5.2%	5.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	104.5%	96.9%	101.7%	101.2%	104.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	55.5%	57.3%	59.5%	62.1%	64.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.2%	0.9%	2.5%	0.8%	0.8%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	3.2%	0.9%	2.3%	0.6%	0.6%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	37.8%	37.5%	32.5%	33.4%	31.8%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	37.6%	36.9%	32.4%	33.2%	31.2%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.2%	4.5%	1.3%	2.9%	-3.6%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{(\text{教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋調整勘定等})}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.2%	12.9%	9.5%	8.3%	4.8%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.2%	92.4%	90.4%	88.7%	87.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	319.4%	365.4%	392.6%	468.0%	502.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	26.5%	30.1%	32.0%	32.5%	32.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.5%	15.1%	15.1%	13.7%	13.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.4%	17.8%	17.8%	15.8%	15.1%